

2009年8月31日

衆議院議員選挙の結果に関して

社団法人日本化学工業協会 会長  
住友化学株式会社 会長  
米倉 弘昌

政権選択選挙といわれる中、国民は民主党を中心とした政権を選択した。景気回復、社会保障、税制改革、格差是正など、日本の将来を左右する大きな課題が山積するこの時期に、衆参両院で第一党となった民主党には、各種の課題に対して、現状に即した総合的な分析と判断の下、国民の理解を十分に得ながら、責任ある立場として、日本の将来に禍根を残さない政策の立案・実行に取り組んでほしい。

特に、地球温暖化対策については、マニフェストで、2020年に温室効果ガスの1990年比25%削減という著しく高い中期目標を掲げている。COP15に向けた今後の国際交渉では、国際的な公平性、実現可能性、国民負担の妥当性の3つの条件を確保することが最低限必要であるだけに、民主党には具体的な対策の内容や見通し、そしてそれに伴う国民負担や産業や生活への影響について説明責任を果たし、国民全体の納得を得た上での対応を求めたい。

以上